

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 農政企画課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】マーケティングの強化とブランディングの推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	1,561
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	※4

指標名	○県産果物の販売金額等(首都圏販売金額)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	15.4	15.9	16.5	17.0
現況値	14億円/年(2015年度)	実績値	16.4	16.5	17.0	18.3
目標値	17億円/年	達成率	106.5%	103.8%	103%	107.6%
備考	東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額	達成度	4	4	4	4

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産部 農政企画課	首都圏農産物ブランド力強化対策事業	実施目的 東京オリンピック・パラリンピックを控え、世界的な情報発信力が一層高まる首都圏において、県産農林水産物等を効果的にPRする「岡山フェア」を開催し、一層のブランド力の強化を図る。	成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により店頭での販売促進が制限されたが、百貨店や果物専門店と連携し、県専用販売促進の活用などにより県産農産物のPRや、SNS等を活用した情報発信、オンラインでの販売促進による販路の開拓に取り組み、首都圏での桃、ぶどうの販売金額は18億円で対前年比108%に増加した。今後も対面とオンラインの両面から戦略的なマーケティング活動に取り組み、販路の拡大を目指す。
農林水産部 農産課	ぶどうの供給力強化対策事業	実施目的 ぶどうは、市場から一層の安定出荷に加え、首都圏への販路拡大や海外のギフト需要に対応した供給力強化を求められている一方、生産者の高齢化や担い手不足が懸念されている。このため、首都圏や海外の新たなニーズに迅速かつ的確に対応する産地の育成を図ることで、ぶどうの供給力強化を進める。	成果・課題 首都圏や海外の新たなニーズに対応したぶどうの供給力強化を図るため、岡山市、美咲町、赤磐市等の15地区で、果樹棚やハウスなど産地の面積拡大や省力化機械の導入を支援した。本事業及び国事業を活用し、約5.0haの果樹産地拡大に結びついている。	3

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	もっと儲かるおかやま園芸産地育成事業	実施目的 多様なニーズに対応した、野菜、花き、地域特産果樹産地の維持・拡大、さらなる高品質化への取組を支援することにより、産地力の強化を図り、儲かる園芸産地を育成する。	4
		成果・課題 野菜は9地区、花きは5地区、特産果実1地区の計15地区でパイプハウスや省力化機械の導入、県オリジナル花き品種等の導入を支援し、産地の維持・拡大、省力化の取組を支援した。 高品質な県産野菜・花きを求める市場等のニーズに対応するため、引き続き生産施設の整備等による産地育成を図る必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	産地ブランド育成事業	実施目的 農業の収益力向上を図り、産地の維持発展させていくために、産地組織や農業者組織が販売や流通等のエキスパート人材と連携し、消費者・実需者ニーズに即した農産物の生産・販売体制を構築することで、産地育成及び販売力の強化を図る。	4
		成果・課題 J A 岡山一宮選果場果樹部会（もも）、J A 晴れの国岡山玉島北園芸協会桃部会、J A 晴れの国岡山びほくお茶部会を対象に選定し、流通・販売の専門であるエキスパート人材と連携して、マーケティング戦略の策定及び実行を支援した。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	岡山米販売力強化支援事業	実施目的 2018年産からの米政策の見直しにより懸念されている米の生産・販売に係る競争激化に対応するため、品種や栽培方法等、岡山米の特長を生かした生産とPRの取組を支援し、消費者や実需者から選ばれる岡山米の地位を確立する。	4
		成果・課題 食味向上に向けた実証ほの設置のほか、米の食味ランキングで2016年産から連続特Aを取得した「きぬむすめ」等県産米のPRや品質向上に向けた機械の導入などを支援した。2020年産でも5年連続となる特Aを取得し、家庭用として人気が高まっている「きぬむすめ」の面積は順調に拡大しており、引き続き、消費者が求める需要に応じた売れる米づくりを推進する。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 畜産課	畜産物銘柄推進事業	実施目的 県産和牛肉の銘柄化を推進することにより、「おかやま和牛肉」の生産と県民への供給を拡大させ、肉用牛生産農家の経営安定と県営食肉地方卸売市場の活性化を図る。	3
		成果・課題 低迷する和牛肉消費に対して、キャンペーンの実施、販売促進資材の提供を行うことで、「おかやま和牛肉」のPRを実施し、和牛の消費拡大を推進した。 和牛肉消費が低迷する中でも「おかやま和牛肉」を選んだ消費者に対して継続的なアプローチを行う必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課 冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業	実施目的 桃、ぶどうのない冬から春に出荷可能ないちごのブランド育成と供給体制の確立を図ることにより、年間を通じて多彩で高品質な果物が提供できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の向上につなげる。	4
	成果・課題 県産いちごの統一ブランド「晴苺」の首都圏への出荷量拡大のため、産地の生産拡大や販売PRに取り組んだ。その結果、首都圏有名果物専門店店頭での高単価販売、前年の2倍を超える首都圏への出荷量の増加につながっている。引き続き、長期間安定して晴苺を首都圏市場に供給できる出荷体制の確立に取り組む必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農林水産総合センター ドローンを利用した水稲生育診断の効率化による大規模水田作経営促進事業	実施目的 大規模水田作経営体では、数百枚に及ぶ水田を管理しており、水稲の高品質安定多収生産のためには、圃場毎の適正な管理が必要である。現在、効率的、省力的な生育診断法がないため、大規模水田作経営において「アケボノ」を高品質・安定生産するための効率的かつ簡易な生育診断法を確立する。	3
	成果・課題 NDVI値と収量の指標となる平方メートル当たり籾数との間には、移植栽培、乾田直播栽培ともに正の相関関係が昨年同様認められた。さらに、現地圃場への適用を検討した結果、同一年では所内試験と同様の関係がみられた。課題として、NDVI値と籾数との関係は年次や測定時期により近似式が異なることが明らかになったため、生育診断の精度向上のためには年次間差等の補正を行う必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農林水産総合センター 農作物障害診断アシストシステム開発事業	実施目的 農作物安定生産のリスクとなる病害虫や生理障害の発生に対し、普及センターによる初期診断が重要であるが、普及指導員の診断技術向上と診断事例の高度な利活用が課題である。そこで、簡便に診断事例や手法を検索できるツールの開発や障害情報の即時共有システムを構築し、診断の効率化、習熟を図り、生産安定に寄与する。	3
	成果・課題 初期診断のスキル向上を目的に診断事例データベースとして、穀物11件、果樹26件、野菜52件、花卉・花木12件の事例を作成した。また、診断技術データベースとして、土壌診断マニュアル、ウンカ類の見分け方（イネ）、枝病斑見分け方（桃）、枯死性病害の診断（ぶどう）、果実障害の見分け方（トマト）、葉に発生する障害の見分け方（トマト）を作成した。さらに、ほ場での診断時に必要な情報を盛り込んだチェックリストを作成した。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農林水産総合センター スマート農業加速化実証プロジェクト	実施目的 農業の担い手不足の解消や大規模化に対応するためには、先端技術を活用したスマート農業の社会実装を進めることが重要である。このため、農研機構が公募したスマート農業加速化実証プロジェクトの選定を受けた実証コンソーシアムの一員として参画し、技術面から指導、助言に携わるとともに、得られた成果の普及推進を図る。	3
	成果・課題 赤磐市、真庭市、笠岡市の3地区（水稲2地区及び野菜1地区）で取り組み、水稲の2地区については2年間の実証が終了し、野菜の1地区については次年度も引き続き実証を行う。スマート農機の活用により作業精度の向上、労働時間の削減、軽労化の改善等の効果が確認できた。研修会の開催や成果報告パンフレットの配布等により実証成果をPRでき、スマート農業への理解が深まった。	

農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県産果実の供給力強化に繋がる新技術開発事業	実施目的	岡山県産果実の供給力強化を目指し、黒色系ぶどう2品種の簡易被覆栽培における着色安定化技術の開発及び桃、ぶどうの冷蔵貯蔵が食味変化に及ぼす影響の分析に基づき、良食味を保持できる期間を延伸する冷蔵技術の確立を図る。	
成果・課題		着色始期の植物調節剤散布により、着色が促進された。散水は果房付近の温度低下に有効であったが着色促進には至らなかった。満開4週間後に収穫期の果房重が推定でき、適正管理へ結びつけられることが示唆された。桃は冷蔵開始時の外観品質や食味が保持できる期間は2週間以内、ぶどうはMA包装後の冷蔵で、オーロラブラックは2か月後、シャインマスカットは3か月後まで良食味が保持された。併せて経済性も明らかにした。		

農林水産部 水産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県内水産物ブランド形成事業	実施目的	岡山県産カキの主要な出荷先である中京圏への出荷額の増加を図る。	
成果・課題		中京地区の流通関係者へのヒアリングや消費者へのアンケート調査を実施し、今後の販売戦略を設定することができた。また、新たに有名飲食店や小売チェーン店で岡山県産カキの取扱いが開始された。		

平均	3.3
----	-----

4 施策達成レベル

3.9	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

果物を中心に県産農産物の首都圏における認知度、ブランド力は年々向上しており、2020年の東京都中央卸売市場での県産桃、ぶどうの販売金額は108%となった。
 また、ぶどうの面積拡大や省力化機械の導入を支援した結果、約5.0haの産地拡大につながったほか、県産いちごの統一ブランド「晴苺」の首都圏出荷量が2倍以上に増加、5年連続特Aを取得した「きぬむすめ」の面積も順調に拡大している。
 スマート農業については、作業精度向上、労働時間削減等が確認でき、スマート農業への理解が深まっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後は、SNSの活用を含めた情報発信力の強化や、オンライン販売による新たな顧客の開拓など、対面とオンラインによる戦略的なプロモーションを進め、岡山ブランドの強化を目指す。
 また、流通関係者や消費者等から収集した情報を産地指導に生かすなど、市場ニーズに対応した県産園芸品目の供給力強化に取り組むとともに、新たなブランド農林水産物の展開や商品づくりを進める。
 スマート農業では、これまでに得られた研究成果について現地実証を行い、普及可能な技術として開発を進めるとともに、農業者が技術導入する際の参考となるよう、実証で得られた成果の情報提供を進める。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 農政企画課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】海外でのブランド確立による輸出促進		

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	1,561
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	※4

指標名	○県産果物の販売金額等(輸出金額)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	6.0	6.4	6.7	7.0
現況値	5億円/年(2015年度)	実績値	8.3	7.9	7.9	9.0
目標値	7億円/年	達成率	138.3%	123.4%	117.9%	128.6%
備考	県産桃、ぶどうの輸出金額	達成度	5	5	4	5

3 事務事業評価

農林水産部 農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山ブランド農産物輸出促進事業	実施目的 世界に通じる岡山ブランドの確立を目指し、国際的な競争力のある桃、ぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーションを展開するなど、一層の輸出拡大を図る。 成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、職員が渡航してのフェアは実施できなかったが、これまで構築した現地事業者との連携を生かし、台湾、香港、シンガポール等の現地百貨店等で「岡山フェア」を開催し、桃やぶどうを中心に積極的なPRを行うことにより、県産桃、ぶどうの輸出金額は約9億円(対前年比114%)と増加した。今後も感染症、輸出条件等を踏まえた販路開拓を進め、岡山ブランドの確立による輸出拡大を進める。	4	
農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県農林水産物知的財産総合支援事業	実施目的 国内は元より世界に通じる「岡山ブランド」確立を目指し、県や県内農産者において育成された新品種や開発された新技術、ブランド名といった知的財産の保護・活用を積極的に進める。 成果・課題 輸出主力品目である桃、ぶどうの輸出が見込まれるシンガポールにおいて2件の商標登録を行った。また、農林水産業者等への知的財産に係る啓発を図るため、セミナーを開催した。	4	
平均				4.0

4 施策達成レベル

4.4	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

コロナ禍により職員の渡航が制限される中、これまで構築した現地事業者との連携を密にし、台湾、香港、シンガポール等で、白桃やぶどう中心とした岡山フェアを開催し、積極的なPR販売を実施した。いずれの国においても高い評価を受け、2020年の輸出金額は前年比114%となった。

また、東アジア地域での知的財産の保護のため、シンガポールにおいて2件の商標を取得した。

6 今後の施策推進に向けての課題

農産物の輸出拡大に向けて、検疫条件、現地ニーズ等への対応や、民間主体の取組を促す必要があることから、関係機関との連携強化を図るとともに、SNS等による積極的な情報発信や、急速に発展するオンライン販売への取組を進め、一層の販路拡大によるブランド力の向上に努める。

また、東アジア地域において、知的財産の侵害事例が散見されることから、品種、商標の登録制度や権利保護の状況等について海外で調査を実施し、知的財産の取得を計画的に進め、「岡山ブランド」の競争力強化を図る。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 農産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】白桃の供給力の強化		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	1,561
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	※4

指標名	○県産果物の販売金額等(首都圏販売金額)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	15.4	15.9	16.5	17.0
現況値	14億円/年(2015年度)	実績値	16.4	16.5	17.0	18.3
目標値	17億円/年	達成率	106.5%	103.8%	103%	107.6%
備考	東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額	達成度	4	4	4	4

指標名	○県産果物の販売金額等(輸出金額)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	6.0	6.4	6.7	7.0
現況値	5億円/年(2015年度)	実績値	8.3	7.9	7.9	9.0
目標値	7億円/年	達成率	138.3%	123.4%	117.9%	128.6%
備考	県産桃、ぶどうの輸出金額	達成度	5	5	4	5

3 事務事業評価

農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	白桃の供給力強化対策事業	<p>実施目的 白桃は、生産者が減少する中で産出額は安定しているが、大都市圏市場への出荷や輸出の増加等、市場からはさらなる出荷量の増加や長期安定出荷が求められている。このため、面積拡大や生産性向上対策、担い手の確保・育成対策を総合的に進めることで、白桃の供給力強化を図る。</p> <p>成果・課題 白桃の供給力強化を図るため、倉敷市、赤磐市、総社市等の15地区産地において苗木導入、防蛾灯等の導入等を支援し、面積拡大や生産性向上に向けた取組を支援した。また、研修ほ場を設置し、担い手の育成・確保に向けた体制整備を支援した。その結果、2020年の栽培面積は増加(2019:662ha→2020:665ha)している。</p>	4
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.2	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

長年にわたり減少傾向を続けていた桃の栽培面積が、増加傾向に転じているほか、過去5年で28名の新規就農者を確保するなど、本事業を展開することで、白桃の供給力強化に結びついている。その結果、生き生き指標である農林水産業産出額、県産果物の首都圏販売金額、輸出金額の目標達成にも寄与しており、目に見える形で成果につながっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

首都圏等の主要市場に向けたさらなる供給力強化のため、大規模団体の育成や既存産地の拡大等による規模拡大、商品化率向上のための生産性の向上、就農希望者に対応できる農地確保の仕組みづくりが課題である。このため、作業の省力化、病害虫対策、気象災害対策など生産性の向上と産地での研修ほ場の設置や三徳園の活用による担い手の確保・育成を総合的に進める必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	農林水産部 農産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム		
施策名	【重点】次代を担う力強い担い手の育成		

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	1,561
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	※4

指標名	○水稲作付面積10ha以上の経営体数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	29	44	59	74
現況値	146経営体(2015年度)	実績値	46	54	80	102
目標値	220経営体	達成率	158.6%	122.7%	135.6%	137.8%
備考	各年度の目標値は現況値からの増加数	達成度	5	5	5	5

指標名	○新規就農者数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	150	300	450	600
現況値	132人/年(2012~2015年度の平均)	実績値	170	328	495	657
目標値	600人(4年間累計)	達成率	113.3%	109.3%	110%	109.5%
備考	新たに農業経営を開始した就農者数	達成度	4	4	4	4

3 事務事業評価

農林水産部 農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ハイブリッド産地 育成推進事業	実施目的 本県を代表する農産物で市場ニーズの高い桃とぶどうの安定的な供給体制を確立するため、公共投資受益地など既存ストックの有効活用を図りながら、供給体制の整備に加え、新たな担い手確保・育成や新技術・新品種の研究開発等のハイブリッド機能を併せ持つ産地の整備を推進する。	成果・課題 事業に取り組む3地区(井原市、真庭市、久米南町:ぶどう)について事業実施主体が行った計画策定、機械・施設整備、新規就農者確保の取組を支援した。	4

農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	担い手育成・スマート農業社会実装 促進事業	実施目的 規模拡大に必要な機械、施設の導入を支援するほか、省力・低コスト化が期待できるスマート農業機器の導入を支援し、競争力のある水田農業の担い手を育成する。	成果・課題 競争力のある水田農業の担い手を育成するため、規模拡大に加え省力化、低コスト化が期待できるスマート農業機器の導入を支援した結果、効率的で安定的な水稲経営となり得る水稲作付10ha以上の経営体を確保することができた。	4

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	おかやま農業担い手確保・育成プログラム構築事業	実施目的 高齢化等に伴う農業者の大幅な減少に対応するため、担い手育成拠点施設である三徳園において、就農希望者や経営力向上を目指す農業者等を対象に、栽培技術や経営ノウハウを学ぶ実践的な研修を行うとともに、就農相談等に対応する窓口の設置や就農情報発信の強化を図り、意欲ある担い手の確保・育成を加速化する。	4
		成果・課題 新規就農希望者や経営力向上を目指す農業者を対象に、農業機械メーカーや農業会社との協働による講義と実習を組み合わせた実践的な研修を実施した。また、農業経営相談所を設置し、就農相談や法人化・経営継承等の相談に対応した。さらに、WebサイトやSNS等のインターネットを活用した就農情報の発信強化に努めた。以上の取組を通じて新規就農者数は目標を超える162人を確保できた。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	次世代につなぐ営農体系の確立支援事業	実施目的 農業就業人口の減少や高齢化が進む中、産地の課題解決を図るため、農作業の時間短縮や、省力・軽労化、高品質生産が期待されるスマート農業を取り入れた営農体系を検討する。	2
		成果・課題 本事業の新たな取組はなかったが、農作業の時間短縮や省力、軽労化、高品質生産に向けたスマート農業技術の実証を行っており、地域に適した技術の導入が求められている。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 畜産課	酪農担い手確保対策事業	実施目的 (公財)中国四国酪農大学校が策定した第Ⅱ期中期運営計画(2017年9月策定)実現に向けた取組を支援することで、次代の酪農担い手を育成・確保し、本県酪農の振興を図る。	4
		成果・課題 (公財)中国四国酪農大学校の新たな教育事業を支援することで、酪農担い手の育成・確保が図られている。また、構成県のみならず、関東、中部、関西、九州地方の農業高校へ勧誘活動を行い一定の成果が認められた。一方で、酪農担い手不足が恒常的であることから、より一層の担い手確保対策の強化が必要となる。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 林政課	意欲と能力のある経営体育成事業	実施目的 森林経営管理制度の円滑な実施のため、県と市町村との情報共有や森林管理の技術支援等を総合的に実施するとともに、森林経営管理制度による施業の受け皿となる健全な林業経営体を育成し、経営の持続性の確保を図る。	4
		成果・課題 森林経営管理制度を円滑に実施するため、市町村との連携推進会議を4回、市町村職員等に対する研修を4回、林業経営体等を対象とした研修会を9回開催するとともに、おかやまの森整備公社への委託により、森林管理の実務研修、市町村等の相談対応や専門的な人材の紹介を実施するなど総合的な支援を行った結果、目標を大きく上回る成果が得られた。引き続き、同様の取組を続ける必要がある。	

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	農地中間管理事業	<p>実施目的 担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」を設置し、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資する。</p> <p>成果・課題 2020年度に農地中間管理機構が貸し付けた面積は、744.4ha（うち新規貸付530ha、更新・再配分214.4ha）と目標達成した。農地中間管理機構と連携した周知活動等により、事業に対する理解が一定程度進んだ成果である。 しかし、課題として、借受希望面積に対して貸出希望面積が大幅に不足していることや、担い手がない地域の農地、小区画で大型農業機械が入らない農地などは、受け手が見つかりにくい実態がある。</p>	4

農林水産部 林政課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業	<p>実施目的 林業は、生産活動を通じた森林整備によって森林の持つ公益的機能の持続的な発展に寄与している。その森林を適正に管理し、収益性の高い魅力ある林業を実現するためには、優れた担い手の確保・育成を図る必要がある。</p> <p>成果・課題 「緑の雇用」事業を活用して、新たに林業作業士20名を育成することができた。林業に必要な専門的知識や技術習得の支援として、現場指導者や森林作業道オペレーターの育成を行うとともに、関係機関と連携し、一日林業体験会や林業就業相談会を開催し、新規就業者の確保にも努めた。引き続き、森林を適正に管理するためには、担い手の確保・育成・定着が不可欠であり、継続的に支援する必要がある。</p>	4

農林水産部 水産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	青年漁業者育成確保促進事業	<p>実施目的 青年漁業者の育成・確保、次世代の漁村のリーダー等を養成するとともに漁業者全体の資質の向上を図る。</p> <p>成果・課題 安全操業に関する研修会を開催し、漁業者の資質の向上を図った。ノリ・カキ養殖学習会では、県下各漁協の養殖業者に対して、環境に適応した養殖技術向上を図った。</p>	4

平均	3.8
----	-----

4 施策達成レベル

4.2	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

農林水産業の次代を担う力強い担い手の確保・育成に向け、生産団地や農業研修施設の整備、集落営農の組織化・法人化、就農情報の発信、酪農教育事業の支援、担い手への農地集積・集約化の推進、林業作業士・漁村リーダーの育成等に取り組み、新たに農業経営を開始した新規就農者数は目標を上回り、成果が上がっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

農林水産業の次代を担う力強い担い手を確保・育成するためには、新規参入希望者に対し、準備段階から参入後の経営確立に至るまでの支援の充実や、経営体の規模拡大の推進など、継続した取組を行うことが必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 林政課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【重点】県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	1,561
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	※4

指標名	○県産材の生産量	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	500	508	530	530
現況値	411千立方メートル/年(2015年度)	実績値	486	503	512	522
目標値	530千立方メートル/年	達成率	97.2%	99%	96.6%	98.5%
備考		達成度	3	3	3	3

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 林政課	県産材需要拡大対策事業	実施目的 本県の優れたヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、効率的な加工流通体制を整備し、乾燥材やCLT等新製品の利用促進や東京五輪関連施設での使用など、県産材の国内外への需要拡大を図る。	3
		成果・課題 県産乾燥材等利用住宅への助成、県産ヒノキの販路開拓への支援、公共建築物等の木造化・木質化等支援、森林認証の取得促進に加え、新型コロナウイルス感染症対応とした民間非住宅分野への支援等により、県産材の需要拡大対策を総合的に実施し、県産材生産量は現況値から111千m ³ 増加した。 (2020年のヒノキ素材生産量は全国2位)	
農林水産部 林政課	森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業	実施目的 森林経営管理制度の実施にあたり、市町村は、森林所有者への意向調査や経営管理権の設定等を行うために膨大なデータの管理や分析等が必要となることから、市町村の事務の軽減等を支援するため、県が保有する森林情報(森林クラウド)の充実を図る。	4
		成果・課題 林地台帳地図及び航空レーザ計測データを用いて森林簿・森林計画図を作成実証することにより、森林情報(森林クラウド)の充実を図り、森林経営管理制度を運用する市町村を支援するための体制を整えた。 整備したデータや機能が円滑に活用できるよう、引き続き、市町村へのフォローアップや森林クラウドのさらなる機能等の充実を図っていく必要がある。	

農林水産部 治山課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやま元気な森づくり推進事業	実施目的 森林の持つ水源の涵養、県土の保全、地球温暖化防止などの公益的機能を将来にわたって持続的に発揮させるため、国庫補助の対象とならない森林において間伐等の森林整備を推進し、森林の健全性を確保する。	成果・課題 間伐の実施は、国庫補助事業やおかやま元気な森づくり推進事業などで推進しており、2020年度の全体の間伐実行量は3,641haであった。目標値の4,800haに対する達成率は75.9%であり、今後、国庫補助事業と当事業の効果的な活用を最大限に進め、一層の推進を図る必要がある。
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.4	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

木材価格が低迷する中、林業事業者による森林経営の集約化や高性能林業機械の導入、路網の整備、木材加工流通施設の整備等を支援するとともに、計画的に間伐を推進し、県産材需要拡大対策を総合的に実施した結果、県産材生産量は現況から増加し、本県のヒノキ素材生産量では全国2位とトップレベルを維持した。

6 今後の施策推進に向けての課題

これまで本県の森林を守り育ててきた林業は、木材価格の長期低迷、採算性の悪化、偏った年齢構成と間伐等の手入れの遅れなどといった多くの課題を抱え、経営が成り立ちにくい状況となっている。一方、本県のヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、成熟した人工林の利用と再造林を進め、資源を循環利用することが求められている。このため、引き続き、森林経営管理制度の推進やICTの活用、住宅、非住宅分野への利用拡大の取組、CLT等新製品の利用促進、品質・性能に優れた県産乾燥材の国内外への販路開拓を図るとともに、森林認証の普及と認証材の供給体制の整備など、木材の需給動向を注視しながら県産材需要拡大対策の総合的な実施を引き続き推進していく。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 農村振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【重点】農作物等の鳥獣被害防止対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎農林水産業産出額	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,472	1,475	1,485	1,485
現況値	1,373億円/年(2014年度)	実績値	1,590	1,646	1,533	1,561
目標値	1,485億円/年	達成率	※-	※-	※-	※-
備考	最新値である前年度実績により評価する。	達成度	※5	※5	※4	※4

指標名	○シカ・イノシシの捕獲数(シカ)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1.45	2.90	4.35	5.80
現況値	1.1万頭/年(2012~2015年度の平均)	実績値	1.19	2.34	3.73	5.27
目標値	5.8万頭(4年間累計)	達成率	82.1%	80.7%	85.7%	90.9%
備考		達成度	3	3	3	3

指標名	○シカ・イノシシの捕獲数(イノシシ)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1.7	3.4	5.1	6.7
現況値	1.9万頭/年(2012~2015年度の平均)	実績値	2.3	4.9	8.1	11.3
目標値	6.7万頭(4年間累計)	達成率	135.3%	144.1%	158.8%	168.7%
備考		達成度	5	5	5	5

3 事務事業評価

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	狩猟者確保事業	実施目的 農作物に被害をもたらす有害鳥獣の駆除を推進するため、駆除活動の維持・強化等に必要な狩猟者を確保する。 成果・課題 狩猟免許申請手数料の一部助成や農業大学校生を対象とした出前講座において、若手農業者に狩猟免許取得を直接働きかけるとともに、各県民局で開催した鳥獣被害防止・捕獲入門セミナーにより、防護と捕獲の必要性及び狩猟免許制度を説明することで、新規免許取得者を確保した。イノシシ、シカ等の農林水産業被害は依然として深刻であり、新規免許取得者を一層増加させる必要がある。	3	

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	鳥獣被害防止サポート事業	実施目的 地域における鳥獣被害の軽減に向け、防護効果の高い地域全体を囲む「集落柵の設置」、地域ごとの課題解決に向けた「専門家の活用」、地域の鳥獣被害対策の「推進リーダーの育成」など、地域が主体となった継続的な対策に取り組めるよう鳥獣被害防止対策を総合的にサポートする。 成果・課題 鳥獣被害対策の専門家を講師として「鳥獣被害防止対策専門講座」を5回開催し、鳥獣被害対策推進リーダー・アドバイザー41名を育成した。2011年度からの育成者総数は407名となった。今後も継続して技術の向上を図るとともに、さらなるリーダー・アドバイザーの掘り起こしが必要である。	3	

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	有害獣捕獲強化対策事業	実施目的 イノシシ、シカ等の農林水産物に被害をもたらす有害鳥獣の捕獲を強化する。	成果・課題 目標達成に向け捕獲対策を積極的に講じた結果、シカの捕獲頭数は前年の13,826頭から15,375頭と11%増加した。今後も継続して、県北西部に拡大しつつあるシカの捕獲等を強化するとともに、狩猟者の育成を急ぐ必要がある。	5

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	サル管理対策サポート事業	実施目的 サルによる農作物被害の深刻な集落に専門家を派遣し、集落全体の捕獲及び防護の向上を図るとともに、市町村による被害防止対策を支援する。	成果・課題 サル被害防止対策として、集落ぐるみでの花火による追い払いや専門家による対策講習会を4地区で実施し、サル被害の低減を図った。ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画に基づくサルの管理を推進するため、専門家を派遣するなど適切なサル対策を推進する。	3

平均	3.5
----	-----

4 施策達成レベル

3.9	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

鳥獣被害防止・捕獲入門セミナーを開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、試験会場の定員数等を制限したため、目標値よりやや低い360人の確保となった。また、10月を兵庫、鳥取との3県連携によるシカ捕獲強化月間とするなど、有害駆除の強化を図ったところ、イノシシでは31,650頭、シカについても15,375頭を捕獲し目標を達成するとともに、農林水産被害金額の低減を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

野生鳥獣による農林水産被害金額は依然として高い水準で推移しており、農業者の生産意欲の減退を招くなど、被害防止対策が喫緊の課題となっていることから、イノシシ、ニホンジカの捕獲強化に加え、専門家を活用した効果的、効率的な侵入防止柵の整備、ジビエの利活用促進、銃猟者などの狩猟者の確保・育成、総合的な鳥獣被害防止対策を推進する。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 農産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【推進】環境保全型農林水産業の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農産課	おかやま e 農産物 魅力アップ事業	実施目的 県民の食の安全・安心や環境保全への関心の高まりに対応するため、化学肥料・農薬を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」のほか、「有機農産物」、「特別栽培農産物」、農薬、化学肥料を概ね3割低減する「エコファーマー」など、環境保全型農業を推進する。	3
		成果・課題 生産者の技術向上や情報共有等を目的とした現地ほ場での先進地研修会、有機農業への参入希望者や実需者等を対象とした産地見学会等を開催し、おかやま有機無農薬農産物を中心とした「おかやま e 農産物」のPR等を行った結果、化学肥料・化学農薬の低減に取り組む面積は目標の705haに対し663haとなった。	
農林水産部 畜産課	環境保全型畜産確 立対策推進事業	実施目的 家畜排せつ物の適正管理及び利用促進のための総合指導等を行うことで、環境保全型畜産を推進するとともに、良質たい肥の利活用による資源循環型農業の推進に寄与する。	4
		成果・課題 畜産経営に係る苦情発生状況調査を実施したところ、苦情の発生件数は、遞減傾向にある。今後とも悪臭等の苦情が発生した場合、市町村等と連携して早期解決に努める。	
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

化学肥料、農薬を低減する環境保全型農林水産業を推進するため、おかやま e 農産物魅力アップ事業等を活用した取組を進めた結果、化学肥料、農薬の低減に取り組む面積が目標の94%の663haとなった。
また、堆肥販売農家戸数を103戸維持し、良質たい肥の利活用による資源循環型農業の推進に寄与した。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、化学肥料、農薬の低減技術の普及定着を図るとともに、畜産経営に起因する悪臭等問題の状況把握等やたい肥販売農家戸数の維持に努め、環境負荷低減に配慮した農業を推進する。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	農林水産部 畜産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム	
施策名	【推進】畜産物の生産振興	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 畜産課	ジャージー酪農振興支援事業	実施目的 地域の関係者が一体となって振興計画を策定し、課題を解決しながら生産力の強化とブランド力の向上に取り組み、ジャージー酪農の振興と地域の活性化に資する。	3
		成果・課題 複数のコンサルタントによる現状分析と戦略検討を実施、PRのための動画作成やHP及びECサイトの整備を行った。生産力の強化には、19戸が取り組み、個体乳量は前年度よりやや増加した。	
農林水産部 畜産課	肉用牛広域後代検定推進事業	実施目的 消費者ニーズ等に対応するため、新たに「おいしさ」の指標となる項目(小ザシ化、オレイン酸など)について、枝肉の調査・分析を行い、種畜の改良を図る。	4
		成果・課題 オレイン酸を含む脂肪酸組成については育種価を算出し公表したが、脂肪交雑形状については、蓄積データ数が少なく信頼度が低かったため非公表とした。正確性を高めるため、今後も継続したデータ収集が必要である。	
農林水産部 畜産課	CSF野生イノシシ捕獲検査事業	実施目的 県内で豚熱(CSF)感染野生イノシシの摘発をすることにより、飼養豚に対するCSFワクチン接種推奨地域に指定されるため、早期にCSF感染野生イノシシの摘発を行い、ワクチン接種により本県養豚場への豚熱発生防止に努める。	5
		成果・課題 初年度であったが、関係者の協力のもと、円滑に事業を行うことができた。今後検査地点が増えることが想定されるため、関係者での情報共有を密に行いながら事業を実施していく必要がある。	
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

畜産クラスター事業（施設整備事業・機械リース事業）等の実施により、畜産生産基盤の維持強化及びICT技術等の導入を進め、作業の効率化等を図った。
酪農では、牛群検定データやゲノミック評価を活用しながら、県と関係団体等で構成する酪農経営支援チームによる経営改善や生産性、乳質の向上を図った。
肉用牛では、「おいしさ」に着目した岡山和牛の改良に取り組み、2020年度にオレイン酸及び一価不飽和脂肪酸の育種価公表を行った。
野生イノシシの検査では、家畜保健衛生所と関係機関とが情報共有を図り、滞りなく検査を実施した。

6 今後の施策推進に向けての課題

本県における畜産業は、農業産出額の約4割を占めているが、新型コロナウイルス感染症の影響による生産資材や飼料価格の高騰、畜産農家の高齢化、担い手不足などから、畜産生産基盤の脆弱化が危惧される。
このため、地域の関係者が結集し、収益力の向上を図る畜産クラスター事業の取組により、生産基盤の維持・拡大を一層推進するとともに、引き続き、家畜の改良等により、生産性の向上に取り組む必要がある。
また、豚熱（CSF）等の家畜伝染病の発生リスクが高まっていることから、飼養衛生管理指導の徹底等もとより、CSFワクチンの接種及び野生イノシシの捕獲検査を滞りなく実施する必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 水産課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【推進】水産物の生産振興

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 水産課	実施目的 水産資源の持続的な利用 魚介類の産卵場や生息場となる藻場の再生活動を実施し、水産資源の持続的利用を図る。	4
	成果・課題 県内5地区において、漁業者や市民等によるアマモ場再生活動を12回実施した。県は活動に要する経費の一部を補助するとともに、現地において播種等の方法について指導を行った。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 水産課	実施目的 内水面資源保護対策事業 カワウによる漁業被害を減少させる。	2
	成果・課題 漁協が実施するカワウ被害対策について、専門家を派遣して技術的な指導を8回実施した結果、冬季のカワウのねぐら数を3箇所減少させることができた。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農林水産総合センター	実施目的 漁場環境モニタリング調査 カキ漁場の植物プランクトン調査やノリ漁場の栄養塩モニタリング調査を定期的実施し、それらの情報を迅速に漁業者に提供する。また、河川では、水質環境やアユの生息状況を調査し、河川環境改善のための資料とする。	3
	成果・課題 栄養塩やクロロフィルa量、有害プランクトンの発生状況等を調査し、ホームページ等で情報提供した。栄養塩の連続モニタリングにより、栄養塩濃度とノリ、カキの生育状況との関係を調査した。アユの餌となる付着藻類の現存量や水質環境の測定、アユの遡上状況等を調査した。今後もモニタリングを継続することで、ノリ、カキ養殖業の安定化やアユ等の資源回復を目指す。	

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

漁業者等と連携したアマモ場再生活動を県内全域で実施したほか、漁協が実施するカワウ被害対策への技術的支援等を行った。併せて、漁場環境調査を行い、漁業者への迅速な情報提供に努めるとともに、河川の水質環境やアユの生息状況等を調査した。

6 今後の施策推進に向けての課題

漁業者や地域等と協働したアマモ場再生等の取組を推進するとともに、カワウ被害対策の取組拡大を図る。今後とも、漁場環境のモニタリング調査を継続することで、ノリ・カキ養殖業の生産振興を図るほか、アユ等の内水面資源の回復を促進する。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 農林水産総合センター
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【推進】6次産業化と農商工連携の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農林水産総合センター	夢を育てる！6次産業化ステップアップ事業	実施目的 農林水産業の6次産業化をさらに進めるため、事業者のニーズや支援策等の情報を一元的に収集・提供し、意欲ある人と人を結ぶ「コーディネート機能」を軸に、地域の人材育成や商品の販路開拓等の支援を強化し、農林漁業者の所得向上や雇用の場の創出等により、儲かる農山漁村の活性化を実現する。	4
		成果・課題 6次産業化の取組を支援するため、岡山県6次産業連携コーディネートセンターを設置し、農林漁業者や商工業者のニーズ・シーズの掘り起こしや相談対応を行うとともに、関係機関・団体と連携し、コロナ対策セミナーやオンライン商談会の開催、EC活用によるテストマーケティング等を行った。引き続き、認定事業者への経営改善発展に向けた支援を継続して行う必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

六次産業化法・地産地消法等に基づく総合化事業計画が6件認定され、6次産業化の推進が図られた。2021年3月末現在の県の総合化事業計画の認定数は91件となり、全国で6位となっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

関係機関と連携し、認定事業者の発展段階に合わせたきめ細かな支援を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等による消費動向やサプライチェーンの変化に対し、柔軟に対応できるような人材を育成していく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 耕地課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	攻めの農林水産業育成プログラム
施策名	【推進】産地を支える保全対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 耕地課	基幹的土地改良施設の保全対策の推進	実施目的 農業用ダムや取水堰、かんがい施設、農道など基幹的な土地改良施設を適切に保全し、高品質な果物や野菜等の産地の持続的発展を図る。	4
		成果・課題 新たに7施設の保全対策に着手することができた。引き続き、施設の状態を的確に把握しながら、市町村等施設管理者と連携し、計画的に長寿命化対策を進める必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

既存施設の機能確保など、基幹的土地改良施設の保全対策を計画的に進めることにより、産地の持続的発展につながっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後、耐用年数を超える施設が増える中、限られた予算で保全対策を推進するためには、施設管理者等とのさらなる連携を図り、重要度や緊急度に応じて計画的に対策を進める必要がある。